



令和5年度危険物事故防止対策論文の募集について

事故防止調査研修センター



危険物保安技術協会は、消防庁と共に危険物事故防止対策に関する論文を募集します。

これは、危険物を取り扱う事業所における自主保安体制の確立並びに危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発の推進を図るとともに、危険物の事故の発生防止に積極的に取り組んでいる危険物関係団体・業界や消防関係行政機関の事故防止対策を推進することを目的としています。

今年度の主テーマは『最新技術（AI、ドローン、ロボットなど）を利用した危険物施設の事故防止対策に関連するもの』といたします。なお、危険物に係る事故防止や安全対策など、普段行っている身近な行動に関するものも引き続き幅広く受け付けますので、皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

応募の締め切りは、令和6年1月31日（水）までとなっております。詳細は下記の URL をクリックして募集案内をご確認ください。

http://www.khk-syoubou.or.jp/pkobo_news/upload/267-0link_file.pdf

◇ 令和5年度 ◇

危険物事故防止対策論文募集

消防庁の統計によると、令和4年中の危険物施設における事故発生件数は641件で、これは、平成元年以降で最も事故が少なかった平成6年と比較すると、危険物施設は減少しているにも関わらず、約2倍に増加しています。

このようなことから、今後も事故防止対策に取り組んでいく必要があり、安全で快適な社会づくりに向けて、危険物の製造、貯蔵、取扱い、運搬に係る事故防止を図ることを目的として、論文を募集します。今年度のテーマは『最新技術（AI、ドローン、ロボットなど）を利用した危険物施設の事故防止対策に関連するもの』といたします。なお、危険物に係る事故防止や安全対策など、普段行っている身近な行動に関するものも引き続き幅広く受け付けますので、皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

- 論文のテーマ**
1. 令和5年度の主テーマ
「最新技術（AI、ドローン、ロボットなど）を利用した危険物施設の事故防止対策に関連するもの」
 2. 危険物に係る事故防止や安全対策に関するもの



応募資格 特に制限はありません。どなたでも応募できます。

応募締切 令和6年1月31日(水) 必着!



選考方法

学識経験者、関係行政機関の職員等による審査委員会において、厳正な審査を行います。

賞

消防庁長官賞	賞状及び副賞（20万円）	<2編以内>
危険物保安技術協会理事長賞	賞状及び副賞（10万円）	<2編以内>
奨励賞	賞状及び副賞（2万円）	<若干名>

※ 副賞は危険物保安技術協会からお送りいたします。

受賞の表彰式は、危険物安全週間（令和6年6月の第2週）中に東京で開催される、危険物安全大会において行います。

応募方法

- ① 論文は、日本語で書かれたもので未発表のものに限ります。ただし、限られた団体、組織内で発表された場合は応募可能です。（一部に限り、既発表の部分を使用する場合は、その旨を本文中に明記してください。）受賞論文は、危険物保安技術協会のホームページに掲載されますので、必要に応じて関係者の事前の了解を取ることをお願いします。また、著作権等の問題を生じないようご注意ください。
- ② A4(字数換算：1ページあたり40字×40行程度)1枚以上10枚以内程度としてください。なお、図表及び写真は、文中への挿入、本文と別に添付のいずれも可能です。ただし、本文と別に添付する場合には、字数換算をA4(1ページあたり1,600字程度)で行い、全体を10枚相当分以内程度としてください。
- ③ 記入例は、ホームページ (<http://www.khk-syoubou.or.jp/guide/paper.html>) をご確認ください。
- ④ 論文は、「論文タイトル」、「氏名(ふりがな)」、「連絡先(住所、電話番号、E-mailアドレス)」及び受賞論文発表時に明記する勤務先等がある場合の「勤務先名称及び所属」を記載した用紙を添付のうえ次のあて先 (E-mail 可) までお送りください。
- ⑤ 共同で取り組んでいる活動の場合には、連名の応募も可となりますが、代表者が分かるように記載ください。
- ⑥ 論文は、返却いたしません。

あて先及びお問い合わせ先

KHK 危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター
〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル
Tel 03-3436-2357
<http://www.khk-syoubou.or.jp/> (ホームページの「お問い合わせ」をご利用ください。)



主催	消防庁、危険物保安技術協会
協賛	全国消防長会、一般社団法人日本化学工業協会、石油化学工業協会、石油連盟 電気事業連合会、一般社団法人日本鉄鋼連盟、一般社団法人日本損害保険協会 公益社団法人日本火災学会、全国石油商業組合連合会(順不同)

制作：危険物保安技術協会